

広島高速道路公社における再発防止策の内容及びその有効性等に関する
監査（随時監査）の結果

令和8年1月15日

広島県監査委員	森川	家忠
同	福知	基弘
同	門前	智
同	三田	利江子

第1 監査の概要

1 監査の実施根拠

知事から、広島高速道路公社（以下「公社」という。）が策定した再発防止策の実施状況等について監査の要請があり、当監査委員も監査の必要性を認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく監査（随時監査）を実施した。

2 監査要請の受理

令和2年1月7日

3 監査の要請事項

高速5号線シールドトンネル工事契約に係る第三者委員会による調査報告書を踏まえて公社が策定した再発防止策の実施状況等

第2 監査の実施

1 監査の対象

公社における再発防止策の内容及びその有効性等について

2 監査対象機関

監査対象機関は、次表のとおり、財政的援助団体が1団体である。

機関名	監査実施日	職員調査日	監査の方法
広島高速道路公社	令和7年11月27日	令和7年11月6日	実地

※ 令和2年3月16日に随時監査結果を公表して以降、県土木建築局及び公社に対して毎年度監査を実施しており、その結果については公表済みである。

3 監査の実施方法

対象機関における関係書類等を確認するとともに、関係職員から聴取調査を行った。

第3 知事の要請による監査の結果

公社は、高速5号線シールドトンネル工事契約に係る第三者委員会による調査報告書を踏まえて再発防止策を実施するとともに、令和2年12月に策定した「公社改革の方向性」に沿って具体的な取組を実行し、令和7年3月からは、「公社改革の第2ステージの取組」を進めている。

当監査委員は、令和2年1月以降、6回の監査を実施し、その結果を取りまとめて公社に対して意見を述べてきたところである。今回の監査において確認された公社の取組状況は次のとおりであり、再発防止の取組が引き続き実施されるとともに、「公社改革の方向性」に掲げる取組については、本年度からスタートした「中期経営計画2025-2028」と連携させ、「将来を見据えた組織づくり」に重点を置いた「公社改革の第2ステージの取組」が進められるなど、着実に実施されている。

今後も公社経営の品質の更なる向上に向け、役職員一丸となってこれらの取組を自律的に進め、県民・市民に信頼される公社となるよう、引き続き広島県や広島市と連携しながら取り組んでいただきたい。

(1) 再発防止策の実施状況について

外部有識者で組織する入札監視委員会において、令和7年2月及び7月に半期ごとの契約を審議し、いずれも適正に行われているとの評価を受けている。また、入札契約手続きにおける業者からの質問に対しては、引き続き、通知に基づき発注担当部署以外の部署によるチェックを行った上で回答が行われており、適正な契約手続の確保などに取り組んでいる。

また、職員の能力や意識の向上を図るため、公共工事の品質確保の促進に関する法律に係る研修や各種専門研修に職員を積極的に参加させている。

加えて、こうした取組状況をはじめ、安全・安心に関する取組などを随時公表しており、公社として県民・市民への説明責任を果たしながら、経営陣が先頭に立って公社改革の実現に向けて取り組んでいる。

(2) 「公社改革の方向性」に基づく取組状況について

公社では、これまで進めてきた「公社改革の方向性」に基づく取組をさらに加速させるため、「公社改革の第2ステージの取組」が行われており、通常業務として実施する取組等と合わせ、引き続き着実に改革が進められている。

ア 公社ガバナンスの強化

経営会議や部会の定期的な開催により、意思決定プロセスの的確化や円滑化を図るとともに、監査室による定期的な会計監査及び業務監査により、監理体制の強化が図られており、今後も業務プロセスとして着実に実施していくこととしている。

また、事業継続や経営状況に直接影響するリスクに対処するため、リスクマネジメントプロセスの確立を図ることとしており、組織横断チームを設置し、抽出したリスクの分析等を基に、優先的に取り組む項目について、対策や効果等を整理している。

イ 将来を見据えた組織づくり

継続的にプロパー職員の管理・監督職への登用や若手職員の計画的採用及び研修の充実などにより職員の人材育成が行われており、「公社改革の第2ステージの取組」では、プロパー職員の登用と採用を加速するとともに、名古屋高速道路公社及び福岡北九州高速道路公社との技術連携や人事交流、合同研修の実施などにより、人材力の強化等をさらに進めることとしている。

ウ 職員が幸せを感じる職場環境の整備

I Tを活用した職場環境整備について、令和7年3月に策定した「広島高速DXブ

ラン」において取組を推進することとしており、DXの推進による組織の生産性向上に向けて、本年度から電子入札システムを導入するとともに、財務会計システムの更新や電子決裁の導入に向けた準備が行われている。

(3) 「中期経営計画 2025-2028」について

本年度からスタートした「中期経営計画 2025-2028」では、公社を取り巻く外部環境の変化や課題などを踏まえ、安全・安心で質の高い道路サービスの提供、持続可能な経営の実現・収益体質の変革、組織の持続的成長を支える人づくりなどに取り組むこととしている。